

NEC ネットエスアイ通信

第90期中間期（第2四半期累計期間）株主通信
2021年4月1日～9月30日

NEC ネットエスアイ株式会社

証券コード：1973



社長ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。はじめに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりさまざまな影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。

当社は「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現を目指し、企業価値の向上に努めています。現中期経営計画「Beyond Borders 2021」（2020年3月期～2022年3月期）は、2030年を見据えた長期ロードマップの第1ステップです。近い将来実現する「デジタル×5G」の時代に飛躍すべく、「デジタルサービス」と「5Gインフラ」という2つの軸で強みを磨いており、順調に成果が出ています。デジタル領域では、コロナ禍をきっかけに在宅勤務の需要が伸びた結果、顧客基盤の拡大が進みました。そして5G領域は通信事業者向けのインフラ構築力を活かし、通信事業者とのパートナーシップを強化するとともに、ローカル5G事業の拡大にも取り組んでいます。

当中間期は、次期中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に向けて「デジタルサービス」と「5Gインフラ」の融合を加速し、より幅広い社会課題の解決を目指して事業に取り組まれました。例えば、在宅勤務の普及に伴い顕在化したさまざまな課題を解決するために、在宅勤務とオフィス勤務を融合したハイブリッドワークという新しい働き方への取り組みを開始しています。また、まちづくりにおいては、自治体や公共



機関のデジタル化を進めることで、まちづくりを通じた社会課題の解決に注力していきます。

当社は「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現に向けて、これらの取り組みを加速し、株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。引き続き、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役執行役員社長

牛島 祐之

当中間期の業績について

当中間期の事業環境と業績

当社の事業領域であるICT市場においては、一部に新型コロナウイルス感染症の影響が見られるなど分野ごとに強弱があり、また半導体不足による影響も見られましたが、全般的には堅調に推移しました。企業では、テレワーク導入など働き方改革関連が堅調に推移し、デジタル技術を活用したニューノーマル時代の新しい働き方への投資が進んでいます。通信事業者においては、5Gへの移行準備や通信品質改善に向けた設備投資が堅調に推移し、基地局設置等5G関連投資も動き始めました。官庁・自治体、公益関連は、GIGAスクール構想の実現に向けた大きな投資が一巡したものの、運輸・交通分野の投資回復、消防・防災や放送、映像・ケーブルテレビ分野などの都市基盤の高度化に向けたシステム投資は継続し、官庁・自治体における働き方改革への動きも顕在化してきました。こうした事業環境のなか、当社はデジタル技術を活用した働き方改革や、5Gに向けた通信事業者向けインフラ整備などの注力事業領域を中心に積極的に対応しました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期比6.8%減少の1,410億円となりました。これは、主に前期に大きく貢献したメガソーラープロジェクトやGIGAスクール関連の売上の減少に加え、半導体不足の影響を受けたことによるものですが、デジタル技術を活用した働き方改革に関連したICTサービスや通信事業者向けインフラ整備などの注力領域は着実に増加しました。

収益面では、新事業創出に関わるリソース強化に向けた費用が増加しましたが、デジタル技術を活用したサービス提供型事業への転換により収益性が向上したことや、プロジェクト管理の徹底などにより、営業利益は前年同期比で9億円

増加の76億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で7億円増加の47億円となり、いずれも上期における過去最高益となりました。

なお、受注高については、前期に集中したGIGAスクール案件が大きく減少しましたが、働き方改革関連や通信事業者向けなどが拡大し、前年同期比6.7%減少の1,659億円となりました。

通期の見通し

テレワークを中心としたデジタル化や働き方改革関連の需要や5Gに向けた設備投資など、当社の注力する領域を中心に堅調な事業環境が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染症による影響や、半導体不足の影響などの不透明要因があるため、期初予想から変更なく、売上高は3,200億円、営業利益は260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は160億円を見込んでいます。

引き続き、ニューノーマル時代の新しい働き方の提案や通信事業者向け事業の拡大、新事業拡大に注力し、通期予想の達成を目指します。

株主還元・配当について

当社では、短期的な業績に左右されない安定的な株主還元を目指しています。今期中間配当については、前年同期比で5円の増配となる、1株当たり19円としました。期末配当も1株当たり19円を予定し、15期連続での増配を計画しています。

今後も株主の皆さまのご期待に応える株主還元と、事業の成長を通じた企業価値向上に努めてまいります。



財務ハイライト

※ 予想値は、2021年10月29日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

受注高

1,659 億円

前年同期比 **6.7% 減**



売上高

1,410 億円

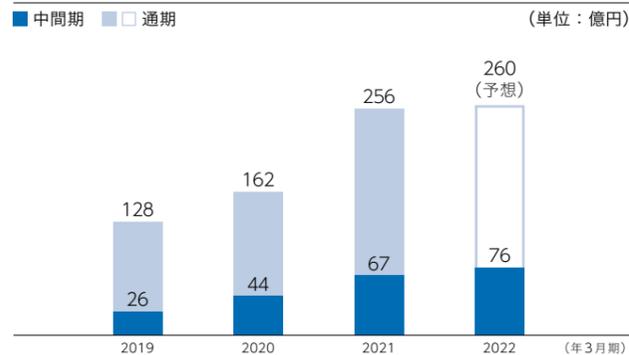
前年同期比 **6.8% 減**



営業利益

76 億円

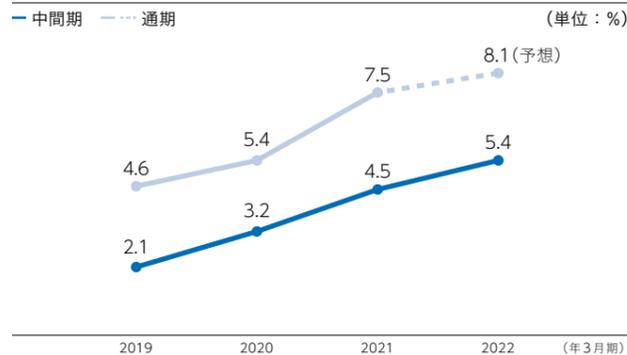
前年同期比 **13.2% 増**



売上高営業利益率

5.4%

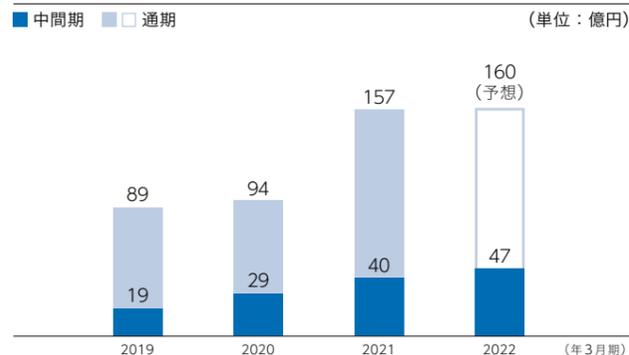
前年同期比 **0.9 ポイント増**



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

47 億円

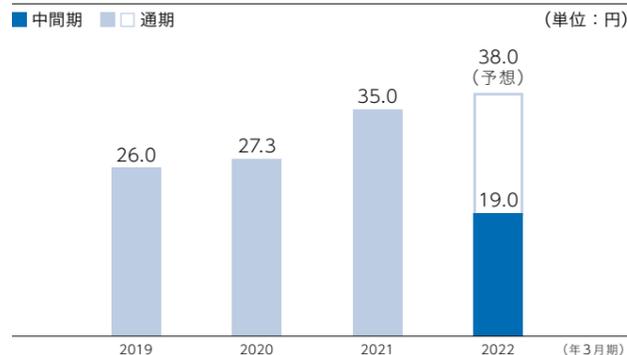
前年同期比 **18.6% 増**



1株当たり中間配当金

19.0 円

前年同期比 **5.0 円増**



※ 2020年3月期以前の実績については、2020年6月1日付で実施した1:3の株式分割を反映して換算した値で示しています。

セグメント別業績

※ 2021年3月期にセグメント間の事業移管等があり、2020年3月期の数値を組替表示しています。
 ※ 予想値は、2021年10月29日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

デジタルソリューション事業

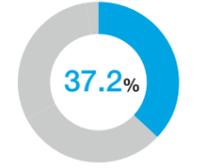
売上高524億円(前年同期比7.6%減)

主な事業内容

企業のネットワークやIT等、業務に必要なさまざまなICT(情報通信技術)のシステムやサービスを提供しています。最先端のデジタル技術を活用して、場所や時間にとらわれない働き方、生産性向上・ビジネス変革につながる働き方を提案し、働き方の多様化・高度化を進めることで、育児・介護と仕事の両立や働きがいの向上に取り組んでいます。



売上高構成比



売上高 (単位：億円)



当中間期の業績

注力領域であるデジタル技術を活用した働き方改革に関連したICTサービスは拡大しましたが、前年第1四半期まで連結されていたグループ会社を非連結化した影響に加え、サービス提供型へのビジネスモデル転換に伴う売上計上タイミングの変化により、売上高は前年同期比7.6%減少の524億円となりました。

ネットワークインフラ事業

売上高428億円(前年同期比12.3%増)

主な事業内容

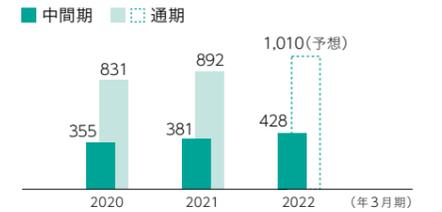
通信事業者のネットワークや、官庁・自治体、放送事業者、道路・鉄道事業者等の社会を支えるICTインフラ等、最新の技術と高信頼性が求められるネットワークインフラのシステム構築やサービス提供を行い、日々の安心で快適な暮らしを支えています。



売上高構成比



売上高 (単位：億円)



当中間期の業績

通信事業者向け、社会公共インフラ分野双方が拡大し、売上高は前年同期比12.3%増加の428億円となりました。

エンジニアリング&サポートサービス事業

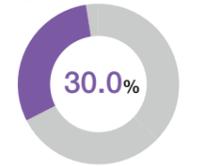
売上高423億円(前年同期比17.9%減)

主な事業内容

当社が提供する各種ICTシステム、ICTサービスに関する工事施工や、保守、運用管理、アウトソーシング等のサポートサービスを手掛けるとともに、施工力を活かし、海外のお客さまへのICTインフラの提供を行っています。万全な体制で安全・安心なシステム、サービスを実現し、世の中のインフラを支えています。



売上高構成比



売上高 (単位：億円)



当中間期の業績

メガソーラープロジェクトやGIGAスクール関連の売上が減少したことや、半導体不足による影響により、売上高は前年同期比17.9%減少の423億円となりました。

トピックス

「デジタル×5G」の具体的な取り組みを開始

働く場所・時間を超えて一体感を持って働ける「ハイブリッドワーク」に挑戦

NECネットワークスは、2007年より働き方改革に取り組み、常に時代をリードする働き方の実現に努めています。近年、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って在宅勤務が急速に普及し、企業の業務効率化が進みましたが、同時に対面での共感の機会や学びの場が減り、新しいアイデアが生まれにくいといった新たな課題も明らかになっています。

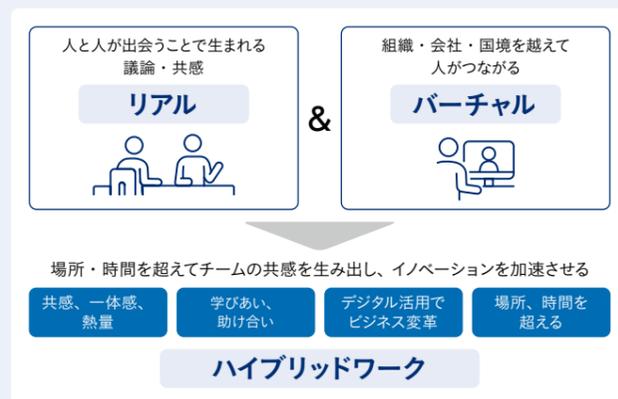
これは、従業員にとっての働き方の問題だけではなく、5年後、10年後の会社を支える人材が育たないという経営課題ともなりうるものです。

当社はその解決のため、集まることで共感が生まれるというリアルの良さ、デジタル技術の活用で生産性を上げるバーチャルの良さを融合したこれからの働き方を「ハイブリッドワーク」と定義し、日本橋イノベーションベースで実践検証を開始しました。

これからの働き方においては、オフィス勤務者と在宅勤務者が最先端のデジタル技術や次世代通信技術を活用して一体

感を持って働ける環境づくりや、オフィスへのハイブリッドワークに適した設備の導入が重要と考えています。当社はこの取り組みを通じ、イノベーションの原動力である「人材育成」「チーム形成」「共創空間」の新しいあり方の確立を目指します。

当社は、お客さまとの共創と実践検証を通じ、常に最新の働き方をお客さまに提案できるよう、取り組みを進めていきます。



デジタル技術を活用したまちづくりで持続可能な社会の実現を目指す

近年、少子高齢化、自然災害、新型コロナウイルスの感染拡大といったさまざまな社会課題が顕在化しており、まちづくりのあり方も、さまざまな課題に対応でき、自治体・住民双方の利便性を追求したものへと変化が求められています。これらを解決するカギとなるのがデジタル化への取り組みです。例えば、自宅にしながら医師の診察が受けられる遠隔医療やロボットを使った高齢者の見守りサービスなど、デジタル化はより快適で便利な生活を実現するうえで重要なものとなっています。

当社はこれまで、働き方の領域で企業のお客さまのデジタル化を支援し、課題解決の実績を積み重ねてきました。当社はここで培ったデジタル化のノウハウと、過去から自治体などでICTインフラ構築に携わってきた経験を活かし、デジタル技術を活用したまちづくりにも注力しています。

その一例として、個人情報保護の観点で在宅勤務の導入が難しいとされている自治体の職場に向けて、自治体の専用ネットワーク上でも在宅勤務や各種のソフトウェアを使って効

率的な働き方ができるセキュリティ基盤の提供を開始しました。

既に徳島県ではローカル5Gを活用して、防災や農林水産、医療など幅広い分野でのデジタル化への取り組みを進めています。また、自治体以外のお客さまにも、飲食店やホテルなどに配送ロボットを導入して人との接触を減らし、従業員の負担軽減および感染症対策を同時に実現するなど、お客さまとの共創を通じた取り組みも着実に増えています。

当社は今後もこれらの取り組みを通じ、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



自律走行型配送ロボットを活用し配送している様子

統合報告書「NECネットワークスアイレポート 2021」発行のお知らせ



当社では、2016年より統合報告書「NECネットワークスアイレポート」を発行しています。

「NECネットワークスアイレポート」では、社会価値の創出・提供と中長期的な成長に向けた中期経営計画等の事業戦略や、そのための取り組み等の企業活動について幅広くご報告しています。

なお、「NECネットワークスアイレポート」は、当社Webサイトよりご覧いただけますので、ご一読いただければ幸いです。

<https://www.nesic.co.jp/ir/library/anyu.html>

当社の最新情報、IR情報入手はWebサイトをご活用ください。

[NESIC IR](#) [検索](#)



<https://www.nesic.co.jp/ir/>

会社／株式情報 (2021年9月30日現在)

会社概要

商号 NECネットワークスアイ株式会社
英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
証券コード 1973(東証1部上場)
創立 1953年12月1日
資本金 131億22百万円

役員一覧

代表取締役執行役員社長	牛島 祐之	
取締役執行役員常務	野田 修	関澤 裕之
	竹内 一彦	
社外取締役	芦澤 美智子	村松 邦子
	吉田 守	
取締役	芦田 潤司	川久保 透
監査役	岩崎 尚輝	大谷 洋平
社外監査役	菊池 祐司	堀江 正之

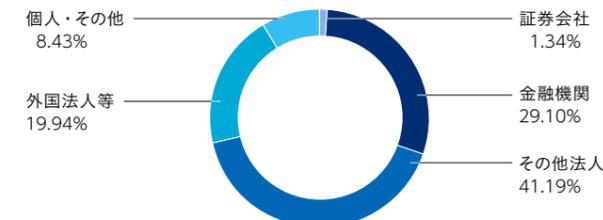
株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	149,321,421株
株主数	17,584名

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
- 公告方法 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電子公告により、当社Webサイトに掲載いたします。
(<https://www.nesic.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

所有者別株式分布状況(単元未満も含む)



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	57,320	38.48
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,344	8.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,003	4.03
住友不動産株式会社	3,600	2.42
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,085	1.40
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1,881	1.26
NECネットワークスアイ従業員持株会	1,849	1.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,611	1.08
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1,500	1.01

注1 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は、日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2021年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.42%であります。
注2 持株比率は、自己株式(378,957株)を控除して計算しております。
注3 持株数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

【株式に関する届出およびご照会について】

- 郵便物等の発送と返戻について
- 支払期間経過後の配当金について
- 特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

➔三井住友信託銀行へ ☎0120-782-031

- 単元未満株式の買取・買増請求
- 住所・氏名等の変更
- 配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

➔株主様がお取引のある証券会社へ

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行へご照会ください。

NECネットワークスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽二丁目6番1号
TEL (03) 6699-7000 (大代表)
<https://www.nesic.co.jp/>

